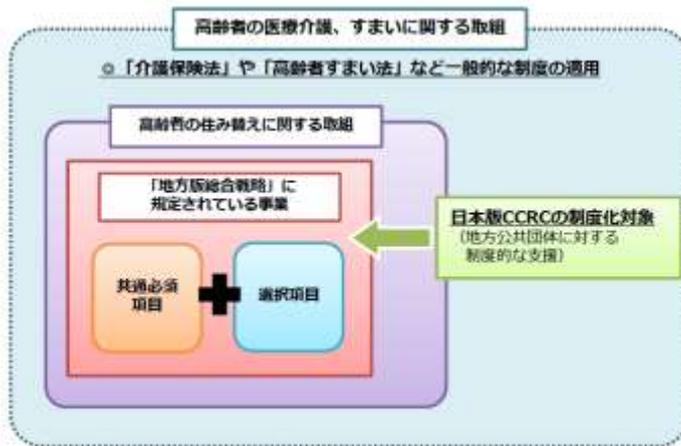


山口市版 CCRC 構想「生涯活躍のまち」を進めるにあたっての考え方、方向性（案）

I はじめに（国の CCRC 構想に対する考え方）

- ・現在、国は、日本版 CCRC 構想の制度化に向けて、高齢者の医療介護や住まいに関する一般的な制度と連携させながら、地方創生の観点から、東京圏の高齢者が地方都市へ移住を希望する場合、また、地域の高齢者が「まちなか」への住み替えを希望する場合の地域の「受け皿」づくりを進めるものとして導入及び制度化を検討している。
- ・現時点で、日本版 CCRC を制度化する際の対象は、地方創生の観点から、日本版 CCRC の設置を推進する旨の意思を明確にする地方公共団体で、「地方版総合戦略」において、地方への住み替え支援事業として規定されているものが対象になるものと思われる。
- ・その中で、地方公共団体は、民間企業や医療社会福祉法人、大学、NPO などの事業主体との適切な役割分担と連携を行う必要がある。国からの日本版 CCRC に対する政策的支援は、主として地方公共団体への支援を通じて行われこととなる。



《国の基本コンセプト》

(1) 東京圏をはじめ大都市の高齢者の地方移住の支援

移住希望者に対しきめ細かな支援（事前相談、お試し居住等）を展開。東京圏からの移住にとどまらず、地域の高齢者が近隣から「まちなか」に移り住むケースも支援。

(2) 「健康でアクティブな生活」の実現

健康づくりとともに、就労・社会活動・生涯学習への参加により健康でアクティブな生活を目指す。

(3) 「継続的なケア」の確保

医療介護が必要となった時に、人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れる「継続的なケア」の体制を確保。重度になっても地域に居住しつつ介護サービスを受けることを基本とする。

(4) 地域社会（多世代）との共働

高齢者が地域社会に溶け込み、子どもや若者など多世代との共働や地域貢献ができる環境を実現。ソフト面全般にわたって開発・調整を担う「司令塔機能」の充実を図る。

(5) IT活用などによる効率的なサービス提供

医療介護サービスにおける人材不足に対応するため、IT活用や多様な人材の複合的なアプローチ、高齢者などの積極的な参加により、効率的なサービス提供を行う。

(6) 居住者の参画・情報公開等による透明性の高い事業運営

居住する高齢者自身がコミュニティ運営に参画するという視点を重視。

Ⅱ 本市においてCCRC構想を進めるにあたっての現状及び課題

- ・ 全国の約6割弱の市町村で65歳以上の高齢者が転出超過の現状。地方の中核都市は転入超過。山口市は転入超過の現状にある。(H24 80人、H25 77人)
- ・ 今年度から介護保険の住所地特例の対象となった「サービス付き高齢者向け住宅」の整備も進んでいる。平成27年4月末現在、定員766、入居率は約64%になっている。
- ・ 近年、空き家バンク等を活用した取組みにおいて中山間地域等において一定の成果が出ているところである。また、アクティブシニアの方は、地域活動、観光ボランティア等で活躍されている。
- ・ 経済効果としては、国の資料によると、家計調査の単身高齢者の平均消費支出(月額15万円程度)で約100人分の消費を考えると、年間1.8億円程度の地域消費の喚起が期待され、これに加えて住宅等への投資や医療・介護の需要なども考えられる。さらに、直接の消費額等の1.6倍程度の波及効果を指摘する研究もある。
- ・ 一方で、高齢者の増加に伴い、介護サービス等の需要の高まりとともに、介護保険料も値上げでの料金改定がなされている。

〈標準給付費、地域支援事業費の見込み〉

(単位：百万円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	第5次合計	備考
14,346	15,116	16,369	45,831	第5次と第6次の比較 13.1%の増
平成27年度	平成28年度	平成29年度	第6次合計	
16,369	17,243	18,206	51,818	

〈第1号被保険者保険料の見込み〉

項目	第5次	第6次	増減	備考
年額	60,600円	66,960円	6,360円	10.5%の増(第5次と第6次の比較)
月額	5,050円	5,580円	530円	

- ・ また、介護の現場では、介護人材の確保が課題になっている。地域包括ケアの機能強化と人材育成が求められている。団塊の世代が75歳以上となる2025年(平成37年)には、国において最大、約250万人の介護人材が必要と推計されている。
- ・ 民間の有識者会議「日本創成会議」では、東京圏の急激な高齢化の対応として、東京圏から地方都市への高齢者の移住を勧める提言がなされたところであり、その移住候補となる2次医療圏として、山口県においては、受入れ能力がある地域として宇部地域(宇部市、美祢市、山陽小野田市)が、そして、準地域として、本市を含む山口地域(山口市、防府市)、下関地域(下関市)が候補にあがったところ。

No	二次医療圏の主な都市等(都道府県)	地域区分	急性期医療密度指数	急性期医療レベル	慢性期医療密度指数	2015年介護ベッド準備率	2040年介護ベッド準備率	介護ベッド準備レベル
255	岩国(山口)	過疎地域型	1.20	5	1.37	9%	5%	5
256	柳井(山口)	地方都市型	1.15	5	2.50	17%	26%	6
257	周南(山口)	地方都市型	0.88	5	1.17	-7%	-25%	4
258	山口(山口)	地方都市型	1.23	6	1.74	-14%	-44%	3
259	宇部(山口)	地方都市型	1.26	6	1.34	-7%	-20%	4
260	下関(山口)	地方都市型	1.21	6	1.31	-33%	-39%	3
261	長門(山口)	過疎地域型	0.97	5	1.55	1%	12%	6
262	萩(山口)	過疎地域型	0.59	3	1.69	-4%	11%	6

- ・こうした現状等を考慮し、地域の関係機関のとの協議を進めていき、理解、協力を得た上で、高齢者の方の希望等を尊重することを前提に、地方における人口減少問題の改善、地域の消費需要の喚起や雇用の維持・創出、更には、多世代との共働を通じた地域の活性化等に向けて、地方創生の取組みの一環(「地方への新しい「ひと」の流れづくり」)として進めていくのが有効と思われる。
- ・本市においては、CCRCに関連して、これまで、商工会議所におけるアクティブエイジングシティ構想をはじめ、山口大学、県立大学が行っている「知(地)の拠点事業」による多様な学習機会の場の提供、中心市街地における高齢者の居住環境の整備など、産学官がアクティブシニアにとって住みやすい環境づくりに取り組んできているところである。
- ・加えて、1000平方キロメートルを超える市域面積を有し、そこから育まれる森林資源や温泉資源、多様な食文化、県都として蓄積された社会資本や人的資本、広域高速交通網の結節点としての恵まれた地理的条件、歴史・文化芸術に包まれた都市環境、学園都市としての高度な人材育成・学術研究機能など、こうした個々の優れた都市環境、地域資源がバランスよく、トータルに備わっていることは、アクティブシニアを受け入れる上での“強み”になりうるものと考えられる。



こうしたことから、本市の地方創生の中で、本市での活躍を望むアクティブシニアの移住、定住の受け皿の整備を、様々なまちづくりの主体との連携により積極的に図っていくものとする。

⇒山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案②)の目標として、現行の水準に比べて、

毎年、50人程度のアクティブシニアの本市への移住・定住を促進していく

Ⅲ 本市におけるCCRC構想を進めるにあたっての方向性

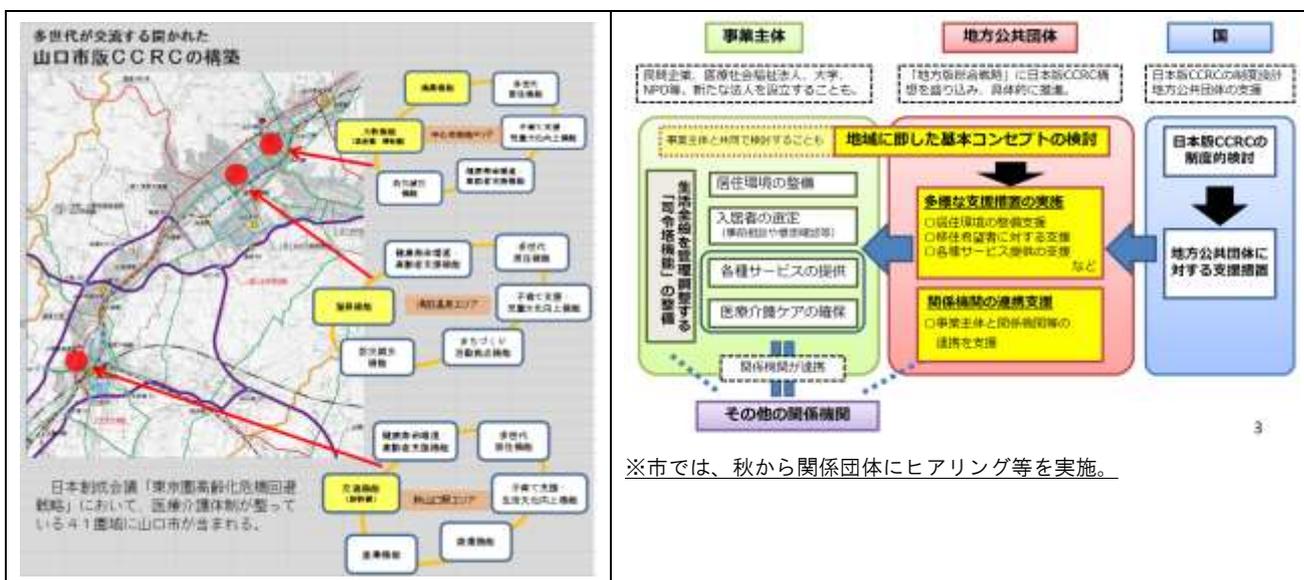
(エリア)

山口市版CCRC構想を進めるにあたっては、市域全域を対象にするものの、各種都市機能の立地など受け入れや継続的なケアの体制が整っている都市核を中心に、アクティブシニアの方の移住、定住の受け皿の整備のために、施策間の連携を密に図っていくものとする。

(市域全域を対象にした「タウン型」とするが、「まちなか型」に軸足を置く。)

(参画機関、団体)

市、地域づくり協議会、商工会議所、農協等の経済団体、大学、金融機関、地域包括ケア関連（地域包括支援センター、医療社会福祉法人）、コミュニティ団体（文化、観光、スポーツ、市民活動）など※今年度中にコンソーシアムを組成する予定。(総合プロデューサーの選定とあわせて)



(CCRC構想におけるアクティブシニアの対象者)

1. 移住希望の意思確認

- ・ 移住対象者は、日本版 CCRC の基本理念を理解した上で、移住希望の意思が明確な者。
①事前相談・意見聴取、②お試し居住などの支援方策を展開していく。

2. 移住者の健康状態

- ・ 移住者は、健康な段階から移住することを基本とする。
ただし、要介護状態にある高齢者も排除しないものとする。

3. 移住者の年齢

- ・ 移住者の年齢は、原則として 65 歳以降であるが、40、50 代の移住も可能とする。なお、移住者が特定年齢に偏らず、幅広い年齢構成とすることが持続的安定性の点で望ましい。

※条件設定については検討課題

- ・ 移住者の住み替え形態は、「都市からの移住者」及び「近隣地域からの転居者」
- ・ 一般的な退職者（厚生年金）が移住できる費用モデルを基本とする。
- ・ Uターン者を中心に、趣味・嗜好など個人的なニーズや本市への貢献度等に注目する。など

（立地・居住環境）

1. 地域社会（多世代）との交流・共働

- ・高齢者が地域社会に溶け込み、若者等多世代と交流・共働ができる居住環境を実現していく。
 - ①地域住民や多世代が交流できる「地域拠点（地域交流センター等）」の機能強化を図るとともに、
 - ②多様な施設・居住空間の形成に努めていく。（空き家等の既存ストックの活用を含む）

2. 自立した生活ができる居住環境

- ・高齢者が健康な時から人生の最終段階まで安心して自立した生活が送れるような居住環境を提供する。民間主導の「サービス付き高齢者向け住宅」の整備や通常の住宅を基礎としつつ、地域全体で見守りを行う環境を整備する。

3. 対象地域の移住者の生活等の全般を管理・調整する「司令塔機能」の整備

- ・対象地域の移住者の日常生活・ケア・地域交流など生活全般の管理・調整・プログラム開発を担う「司令塔機能」として、専門人材（プロデュース人材）の配置。（大学等が候補）

（市域におけるサービス提供）

1. 移住希望者に対する支援・情報提供・事前相談

- ・マッチングなどの支援やコミュニティでの生活実態や地域社会の実情を体験する「お試し居住」や「二地域居住」などを支援していく。

2. 「健康でアクティブな生活」を支援するためのプログラムの提供

- ・就労や社会活動・生涯学習への参加等により、健康でアクティブに生活することを目指すための「目標志向型」に支援プランを高齢者の希望に応じて策定する。

3. 「継続的なケア」の提供

- ・地域の医療機関等と連携した人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れる「継続的」なケアの確保。
- ・重度になっても住み慣れた地域に居住しつつ介護サービスを受けることを基本とする。
（地域包括ケアの機能強化、人材育成）

（施設等における事業運営）

1. 居住者の事業への参画

- ・居住する高齢者がコミュニティ運営に参画するという視点に配慮した事業運営。

2. 情報の公開

- ・居住者や地域のステークホルダーが事業運営を的確にチェックできるようにするため、当該CCRCに関する基本情報や財務状況のほか、居住者の要介護発生状況や健康レベルなどのケア関係情報などの公表。

3. 事業の継続性の確保

- ・事業の継続性の確保のため、バックオペレーター等の確保。

(市域全域での都市づくり、健康づくりなど)

1. 本市におけるアクティブライフの積極的なPR活動、相談窓口の充実
2. CCRCをきっかけに、都市政策としての健康づくり、介護予防の積極的な展開
障がい者が活躍できる地域社会の構築

3. 介護人材等の確保

潜在的有資格者も含めた人材の需給状況など今後の見通しを明らかにした上で、医療・福祉サービスの生産性向上、子育て・介護分野の人材の流動性向上、職場環境の改善を通じて、必要なケア人材の確保等を進めていく。

(参考) サービス構造の改革に向けた3つの観点

- ① IT、医療・介護機器・ロボットの積極的な活用（「イノベーションアプローチ」）
- ② 障がい福祉、児童福祉、介護サービスを一体的に提供する拠点整備や相談窓口のワンストップ化（「サービス融合アプローチ」）
- ③ 各分野の人材養成カリキュラム・国家資格等の受験科目等の相互調整
（「人材多様化アプローチ」）

4. 医療計画や介護保険事業（支援）計画への反映

日本版CCRC 構想をはじめとする地方創生の取組を通じて、将来的には人口移動等により医療・介護ニーズの変化が生じることも見込まれるところであり、こうした状況の変化等も踏まえ、必要に応じて、医療計画や介護保険事業（支援）計画に反映させていくことが求められる。

都市づくり施策、コミュニティ施策、福祉施策、産業施策、シティセールス施策等の各種施策の融合、総合的な展開
 様々なまちづくりの主体が連携した、多世代共生、人材づくりに視点をあてた、“山口市版CCRC”を検討し推進していく。

IV 具体的な取組み内容

政 策	具体的な取組み	主 体
都市づくり施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口（中心市街地、湯田）、小郡都市核づくり 医療、介護等の高次都市機能の強化、集積 大規模未利用地等の活用を検討 ・ 歩道等のバリアフリー化の推進 ・ 公共交通等のネットワークの充実 ・ 立地適正化により居住誘導エリア内への「サービス付き高齢者向け住宅」等の誘導 ・ 民主導の「サービス付き高齢者向け住宅」の整備 ・ 空き家等の既存ストックの活用、 ・ 不動産事業者との連携（中古住宅の流通促進、リバースモーゲージ（※）の支援） 	市、 民間事業者、 医療社会福祉法人

※リバースモーゲージ：自宅を担保した金融商品で主に高齢者世帯が資金調達するための手段としての活用が可能

コミュニティ施策	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者の地域づくりへの参画、多世代交流の推進（地域交流センター、地域づくり協議会との連携） ・NPO活動、観光・スポーツ（レノファ山口）、文化（文化協会、YCAM、美術館等の文化施設）、子育てボランティアとの連携 ・大学における生涯学習機会の提供、学び直しの推進 ・市民後見人制度の充実 	市、地域づくり協議会、商工会議所・農協等の経済団体、大学、金融機関、地域包括ケア関連（地域包括支援センター、医療社会福祉法人）、コミュニティ団体（文化、観光、スポーツ、市民活動）
福祉施策	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民や多世代が交流できる地域拠点の整備、機能強化 ・移住者の生活等の全般を管理・調整する「司令塔機能」の整備、プロデュース人材の確保 ・地域包括支援センターを拠点とした地域包括ケア体制の強化、人材育成 ・一体的にサービスを提供する拠点整備や相談窓口のワンストップ化 高齢者の希望に応じた「目標志向型」の支援プランの策定など ・健康づくり、介護予防の積極的な展開と障がい者が活躍できる地域社会の構築 ・介護人材等の確保、労働環境の改善 キャリアアップ、学費支援、処遇改善等の検討 介護従事者をサポートする支援ロボットの活用 ・社会活動ポイント制度の充実 ・ケーブルネットワーク等を活用した見守りサービス、遠隔医療の検討 ・医療計画や介護保険事業（支援）計画への反映 	市、大学、地域包括ケア関連（地域包括支援センター、医療社会福祉法人）
シティセールス施策	<ul style="list-style-type: none"> ・本市におけるアクティブライフの積極的なPR活動、相談窓口の充実 ・「お試し居住」や「二地域居住」などを支援 ・ふるさと納税制度との連携 	市
産業施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボットを活用した介護等の新サービス創出、ロボット関連産業の集積等による新産業創出、健康関連産業の活性化 ・高齢者のニーズに対応した就労機会の提供 ・創業起業等の支援 ・新規就農の促進など 	市、商工会議所・農協等の経済団体、大学、金融機関